



今後の日中関係（環境協力の視点から）

外務省アジア大洋州局日中経済室 Morio Matsumoto
室長 松本盛雄

国交正常化 35 周年を来年に控えた日中関係はいまひとつの重要な節目を迎えている。70 年代末から開始された中国の改革開放政策に基づく近代化努力とこれに対するわが国の協力を背景に、この間日中両国関係は飛躍的に発展した。日中貿易総額は 150 倍に増大し、香港を含めればすでに日米貿易を超える規模に達している。対中投資、人的往来も増大し、相互補完関係に基づく緊密な関係ができています。最も大きな変化は、中国経済の急速な発展と世界経済との結びつきの強化である。過去 26 年間の年率 9.6% という高度成長の結果、中国の GDP は世界第 4 位になったとみられ、貿易総額、直接投資受入額ともに世界第 3 位となり、世界における存在感が増大した。中国のめざましい発展は世界にとって「好機」となるものであるが、同時にそれにもなっ生じる問題が世界に及ぼす影響もますます顕著になっている。このような状況において、中国が安定的で持続的な発展を図っていくことは、もはや中国だけの課題ではなく、世界的な課題となっているといっても過言ではない。その意味で、今後、日中関係を引き続き発展させるとともに、アジアや世界の繁栄に貢献していく上で、中国の持続的発展のための日中両国の協力がますます重要となっている。

中国が直面する持続的発展の制約要因は数多く指摘されている。その主なものとして例えば、「三農（農業、農民、農村）問題」、地域間格差、国有企業改革、不良債権問題、エネルギー・環境問題などがあげられる。いずれも重要かつ緊急の課題であるが、特にエネルギー・環境分野は、わが国としてその改善ないし解決のために協力しうる有益かつ有効な分野であろう。中国の高度成長とエネルギー消費の急増は効率の低さ（GDP 単位あたりのエネルギー消費は日本の約 10 倍）と石炭を中心とするエネルギー構成により環境に大きな負荷を与えている。6 月に中国政府が発表した環境保護白書は、中国の環境問題が極めて厳しい状況にあることを指摘し、「一部地区の環境汚染と生態系悪化がかなり深刻で、主要汚染物質が環境の受容能力を上回り、水、土地、土壌などの汚染がひどく、個体廃棄物、自動車排ガス、難

分解有機質などの汚染が増えている」と述べている。3 月に全国人民代表大会第 4 回会議で採択された「第 11 次 5 カ年計画（06～2010 年）」では、「GDP 単位あたりのエネルギー消費を 20% 程度減少」「主要汚染物質の総排出量を 10% 減少」という厳しい数値目標を定めたが、これも中国政府の問題に対する強い危機感を示している。黄砂、酸性雨、水質汚染などによる直接・間接的影響はわが国をはじめとする近隣諸国、ひいては全世界にも及んでいる可能性がある。また石油消費の急速な伸びは世界の需給にも影響を与えつつある。

日本はこれまで中国の環境問題に対して対中 ODA を中心として重点的に協力を行ってきた。例えば、政府の対中 ODA の大部分を占める円借款による環境協力は 2001 年度から 2005 年度で約 3,413 億円であり、円借款全体の約 63% を占めている。この他、無償資金協力や技術協力により設立、拡充された日中友好環境保全センターは、現在日中環境協力の中心として機能している。民間でも植樹や省エネなど幅広い分野での協力が展開されている。例えば日中民間緑化協力委員会の下で民間団体等が取り組んだ植林緑化事業は 2000 年から 05 年までの 6 年間で 22,400 ヘクタール（東京都の面積の約 10 分の 1）に達した。日本が 60 年代、70 年代に直面した種々の公害問題とそれを克服してきた経験は中国にとっても一つのよいモデルとなりうる。今後、中国との間で、排出権取引を含む環境関連のビジネスもその機会が増大していくであろう。5 月に東京で開催された初の「日中省エネ・環境フォーラム」はこの分野における日中双方の政府・企業関係者が広く集まり、それぞれの立場からいかなる協力が可能かを検討する場として重要な役割を果たした。エネルギー・環境分野は中国の人々の生活に直接関係するだけに、この分野で日中両国が幅広い協力を推進することにより目に見える形で成果が図られれば、両国関係にも良い影響をもたらすことは間違いない。また、日中両国が協力してアジア地域ひいては世界に貢献していることを示す好例となるだろう。